施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0302	政策名	学校教育の充実	施策主管課	学務管理課	課長名	八重畑	亘
政策の目	指す姿	夢と希望	望を持ち、たくましくいきいきと育っています					
施策No	04	施策名	教育環境の充実	関係課名	教育企画課、学校教育課、学	学校給食ほか		
施策の目	施策の目指す姿 適正で安全な施設環境が整い、家庭・地域と連携した学校教育が行われています							

現状と課題

- 【現状】
 ・児童生徒の登下校時の交通事故や、不審者による声かけ事案が多くなっているほか、熊の出没情報も多くなっています。
 ・少子高齢化の進展や家庭環境の変化と併せ、保護者の価値観が多様化しているため、学校運営について厳しい意見があり、学校だけの対応では難しい状況にあります。
 ・パソコンやタブレットなど教育機器の発達が著しい状況です。
 ・児童教の減少が著しい複式学級を有する小学校において、発達段階に応じた学習環境を提供することが難しくなっています。
 ・老朽化が進んでいる校舎等があります。
 ・老朽化が進んでいる校舎等があります。
 ・教職員の仕事量が増加し、超過勤務が改善されにくい状況です。
 ・中学校の部活動は、過剰な活動時間題となっています。
 ・少子化に伴い、市内高等学校に入学する生気数の減少が予想され、岩手県教育委員会により「新たな県立高等学校再編計画(後期計画)」の策定に向けた取組が進められています。
 ・経済的な事情により、修学が困難な生徒に対する国の給付型奨学金制度が拡充されています。
 ・地域が必要とする若手の人材が不足している状況があります。

- 【課題】
 スクールガードの人数が減少傾向にあり、児童の登下校の十分な見守り体制の維持に課題がみられます。
 地域が学校の応援団となり、地域と学校が相互補完して同じ目標に向かうためには、地域住民に学校を理解してもらう必要があります。
 「主体的・対話的で深い学び」の新学習指導要領に沿った教育環境を充実させるために、学校ICT環境整備の充実が不可欠となっています。
 学社体的・対話的で深い学び」の新学習指導要領に沿った教育環境を充実させるために、学校ICT環境整備の充実が不可欠となっています。
 学校統合や学区の再編成は、保護者や地域の理解を得ながら検討する必要があります。
 安全安心な校舎を維持するために、計画的な補修を進める必要があります。
 教職員の超過勤務の受困として、計画的な補修を進める必要があります。
 教職員の超過動務の要因として、計画的な補修を進める必要があります。
 中学校の部活動について、成長期の生徒が運動と休養のパランスのとれた生活を送ることができるような配慮が必要です。
 中学校の部活動について、成長期の生徒が運動と休養のパランスのとれた生活を送ることができるような配慮が必要です。
 市内の高等学を維持し教育の機会均等を確保するための支援に一定の成果が出ており、各校の特色づくりへの取組を継続して支援する必要があります。
 市内政学金制度については、国の絵付型奨を制度への応募及び採用状況を見極め、状況に応じて見直す必要があります。
 地域の将来を担う人材の確保対策として、学校を卒業後、地域に定住を望む方を支援していく必要があります。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- ・私立高校振興事業については、中学生の進学の受け皿として、教育環境の充実を図るため、引き続き市内の私立高校に対し、補助金を交付
- ・松立向校派映事未については、中チェの座子の東け皿として、教育家院のルズを含ったの、引きがきます。 し、支援に努める。 ・奨学金事業については、市内の中学校、高等学校や大学に対し、チラシ配布や学校訪問による周知依頼を実施するとともに、市の広報・Webページ、FMはなまきを活用して、各家庭へ周知する。また、奨学金制度全体の在り方を含めて再考し、より多くの生徒が進学の機会を確保できるよう努めていきたい。 ・家庭・地域との連携による学校経営を推進するため、コミュニティ・スクール推進モデル校を指定し、地域の人材やボランティア団体と連携した学校運営を実施する等、地域との協働による学校経営の充実を支援する。 現金生社の主体的、対話的で深い学びの実現に向けて、タブレット課まや大利提示装置などのTCT環境を十分に整備する。

反映状況

- ・私立高校振興事業については、引き続き市内の私立高校に対し、支援のための補助金を交付した。 ・奨学金事業については、より多くの学生の修学に係る負担軽減を図ることを目的に、「はなまき夢応援奨学金」に係る令和3年度以降の貸与条件を緩和する見直しを行った。 ・市内3中学校区をコミュニティ・スクール推進モデル校に指定し、地域の人材やボランティア団体と連携した学校運営の実施を支援した。・国が打ち出した「GIGAスクール構想」の実現に向けた整備を急ピッチで進め、令和2年度内に高速大容量の校内通信ネットワークとタブレット端末の充電保管庫の整備に加え、大型モニター及び書画カメラの整備を行った。児童生徒一人一台分のタブレット端末の整備については、令和2年度末の整備を目指したが、全国規模での一斉調達に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により調達に時間を要したことから全和3年6日ままで延長して整備を進めるニととした ら令和3年6月末まで延長して整備を進めることとした。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1)地域に開かれた学校づくり

 - ・地域の安全指導体制の強化 スクールガードリーダーによる巡回指導、スクールガード養成講習会の実施 ・コミュニティ・スクールの推進 地域コーディネーターの配置と学校の教育活動支援、学校地域連携事業推進会議の実施 ・家庭、地域の教育力向上のための支援 学校と家庭・地域との「まなびフェスト」の共有と取組

- (2)教育環境の充実・新学習指導要録に沿った教育環境の整備 -台分のタブレット端末、 高速大容量の通信ネットワー 児童生徒一人-
 - R3 4月の大迫地区内3小学校の統合に向けて設置した準備委員会 や各小中学校PIAを対象とする教育懇談会の開催 ・少子化による児童生徒数の減少に対応した学校統合や学区再編
 - 花巻市学校施設長寿命化計画の策定、 ・安全安心で快適な学習環境の確保に向けた施設長寿命化の推進 校舎等維持補修
 - 石鳥谷学校給食センター食器洗浄機の更新 建進 学校における解消プログラムの策定と推進会議の開催(年3回) 市部活動等の在り方に関する方針の遵守、部活動指導員の配置
 - ・教職員の多忙化解消の推進 ・適正な部活動の推進 市
- ・過じな部内割の推進 「中部内割等の任り方に関する方割の優す、部内割 (3) 高等教育への支援 ・私立高等学校の振興に対する支援 私立高校の運営に対する補助金交付 ・市内県立高等学校の存続及び学級数の維持による教育の機会均等の確保 ・高等学校以上の修学及び卒業後の地域への定住に対する支援 市奨学金
 - 大迫高校の生徒確保に取組む団体に対する補助金交付
 - 市奨学金制度による高校生や大学生への奨学金貸与

2 成果指標

	成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
コミュニティ・スクー ルの割合	各校は、家庭や地域と連携し、特色ある教育活動を展開しつある。 さらに充実した特色ある学校を目指すためにも、地域連携推進事業を発展させた、コミュニティ・	花巻市内の小中学校30校のうち、コミュニティ・スクールになった学校の割合で測定する。	%	目標値				6.60	20.00	100.00	
		スクールの設置が必要である。		70	実績値				0.00		
	教育用タブ 育用タブ活 リーできるの割 合	「主体的・対話的で深い学び」において、タブレットの活用は有効である。そこで、パソコン教室に、1人1台の割合で設置された小中学校の割合とする。	パソコン教室に、タブレットが1人1台の割合で設置された小中学校の割合。	%	目標値				73.30	96.70	100.00
	П	できたの割日にする。		90	実績値				57.14		
					目標値						
					実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度 │達成状況に関する背景・要因 コミュニティ・スクールの割合〔達成度C〕 成来指標 コミュニティ・スクールの割合 し に成及し) ・各学校では地域と連携した教育活動は十分に行われている。 ・コミュニティ・スクールの設置については、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で、設置に向けた協議の場が設定 できなかったため、 1 年延長した計画で進めている。 ・中学校区での設置を基本としてモデル校(湯本中学校区)を設置し、学校運営協議会のあり方等を検討しながら、段階的に進めて ・中学校区(の取員を変元)と、これでいる。 いる。 成果指標 教育用タブレットを活用できる児童生徒の割合〔達成度 C〕 ・令和 2 年度当初は、パソコン教室にタブレットが一人一台の割合で設置された小中学校の割合73.30(22/30)を目指し、30校中18校の設置済に加え 4 校の設置を目指していたが、「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒一人一台分のタブレット端末の整備に切り替えた。令和2年度末の整備を目指したが、全国規模での一斉調達に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、メーカーからの端末調達と端末の初期設定作業に時間を要したため、令和3年 6 月末まで延長して整備を進めることとなった。 C

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか

・なし

施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか

- ・(奨学金活用人材確保支援事業費)引き続き現行制度の周知を図る。 ・(はなまき夢応援奨学金事業費)R3から日本学生支援機構給付奨学金採択者を追加するとともに、国等が行う返還を要しない奨学金との 併用を可としたことの周知を図る。
- 所用を引きしたことの同知を図る。 ・(学校安全確保事業費)学校安全体制の強化を図るとともに、児童生徒の交通安全に対する意識の向上を図る。 ・(学校給食センター改修事業)引き続き安心安全な給食の提供に努めるとともに、安定的な学校給食の提供を行うため、長寿命化施設については具体的な改修の方針の策定、老朽化が著しい施設については改修・統合など中長期的な視点により見直しを図る必要がある。 ・(小・中学校学習用端末整備事業費)「GIGAスクール構想」の更なる推進に向けて、学校ICT環境の整備を進めるとともに、児童生徒一人一台のタブレット端末に対応した指導体制・指導方針を構築する必要がある。

新たに取り組むべき事業はないか

・なし

5 施策の総合的な評価

- ・全中学校区がコミュニティ・スクールの設置を意識した取組を進められるよう支援する必要がある。 ・令和3年6月末に整備完了予定の児童生徒一人一台のタブレット端末について、配置以降の授業での活用に係る指導体制・指導方法等を構築する必要がある。また、持ち帰りの可否や故障・破損時の対応など、運用面での方針が未定となっている。 ・学校給食センター改修事業は、安定的な学校給食の提供を行うため、長寿命化施設については、具体的な改修方針が未定であり、老朽化が著しい施設については、改修・統合など、中長期的な視点により見直しを図る必要がある。 ・奨学金事業については、一定の利用者はいるものの目標値には達していないことから、チラシのデザインや配布の時期等の工夫、制度の検証等を行う必要がある。 証等を行う必要がある。

今後の方向性

- ・全中学校区へのコミュニティ・スクールの設置をめざし、モデル校による実践を支援するとともに、他の学校や地域にその実践や組織体制 の在り方を広め、全中学校区が設置を見据えた取組を具体的に進めていくことができるようにする。 ・児童生徒一人一台のタブレット端末整備後の指導体制・指導方法等を構築するとともに、持ち帰りの可否や故障・破損時の対応など、運用
- 面での方針を検討・策定する。 ・学校給食センター改修事業は、長寿命化施設についての具体的な改修方針と老朽化が著しい施設についての改修・統合など中長期的な視点
- ・学校給食センター以修事業は、長寿叩化施設についているはでのはでいました。 による方針を検討・策定する。 ・奨学金事業については、市内各高校へのチラシ配布や市広報紙、HP等を活用し、各家庭でにより修学困難な者が利用しやすい制度となるよう、制度の見直しについて検討を継続する。 各家庭への現行制度の周知を図るとともに、経済的事由

,,, C	13.00 / 0 3.33 3.51	I			
	事務事業名	担当課	施策	への貢献	渡
No	事業內容(活動実績)			意図	 成果
	子木门口(川到入屋)	直約	洁度	13221	
	小中学校学区再編成等調査事業費	教育企画	一致	直結	
010	大迫地区小学校統合準備委員会(5回)、5つの専門部会(30回)、各小中学 (3回)を開催した。		H.W1] -	
			<i></i>	4	
	私立高校振興事業費	教育企画	一致	直結	
020	私立高校の運営に対する補助金交付(3,240千円)				-
		T	<i></i>	4	
	奨学金活用人材確保支援事業費	学務管理	一致	直結	
030	奨学金返還者で、市内保育園に勤務する保育士に返還金の半額を補助し保育士で 奨学金返還者で、市内大学を卒業した市内居住者に返還金の半額を補助し定住で	<i>F</i>	<u> </u> A	C	
	学校安全確保事業費	学校教育	一致	直結	
)40	スクールガードリーダーによる巡回指導回数 (280回) スクールガード養成講習会の実施回数 (3回)	±X	且和	С	
	スクールガート 食成調 首会の美施 回数 (3回)		4		
	教科用図書採択事業費	学校教育	一致	直結	
50	令和2年度から使用される小学校全教科の教師用教科書及び指導書等の購入(3 小学校の教科書の採択に向けて、地区教科用図書採択協議会へ負担金を支出(2	30,894千円)	±X	且和	_
	小子仪の教科書の探がに回げて、地区教科用図書探が励識云へ真担金を文山(2	:00十日)	ļ	4	
	小学校施設維持事業費	教育企画	一致	直結	
60	施設修繕(消耗品及び原材料)、設備設置業務、病害虫防除業務、校舎等維持	甫修工事及び設計業務(17校)	±X	且和] -
			ļ ,	4	
	学校安全総合支援事業費	学校教育	一致	直結	
070	地域安全マップ等の活用し、児童生徒が地域の安全について考える機会の設定 学校、保護者及び地域等の連携による危険個所の把握など安全確保を図るための	(133千円) D取組促進(287千円)		日加	В
	子は、「休暖日次した場合の住所による心疾間川の心涯なこ又主催体を囚るため	740年(207 [1])	<i>H</i>	4	
	中学校施設維持事業費	教育企画	一致	直結	
80	施設修繕(消耗品及び原材料)、設備設置業務、病害虫防除業務、校舎等維持補	甫修工事及び設計業務(11校)		日加] -
			ŀ	4	
	大迫中学校校舎改築事業費	教育企画	一致	直結	
90	屋外グラウンド等整備(グランド整備、暗渠排水整備、側溝整備)(61,120千月	円)		A	-
	はなまき夢応援奨学金事業費	学務管理		<u> </u>	
20	修学のための支援として学資金を貸与し、卒業後市内に居住する場合は返還免院		一致	直結	C
				4	
	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業費	大支(教育)	間接・		
30	高校生おおはさま留学生の受け入れ(2人 継続1、新規1)		少数	直結	l _A
	大迫高校生徒確保に取組む団体に対する補助金交付(1,597千円)		E	 3	1
	部活動適正化促進事業費	学校教育			
140	教員の多忙化解消のため、部活動指導員を中学校10校に23人を配置(3,007千円)	一致	直結	В
			<i></i>	4	1
	学校地域協働連携事業	学校教育	<u> </u>		
150	地域人材を活用した学習支援・体験活動の実施(2,017千円)、学校図書館巡回		一致	直結	В
	実施 (2校)		F	4	1
	学校給食センター改修事業	学校給食	7:L	+ //+	
60	石鳥谷学校給食センター食器洗浄機の更新 (29,150千円)	•	一致	直結	С
			F	4	
	小学校学習用端末整備事業費	学務管理	ホム	+ /+	
70	児童用タブレット端末の購入と配置 (297,826千円)	•	一致	直結	-
			-	4	1
	中学校学習用端末整備事業費	7-1	 /	1	
180	生徒用タブレット端末の購入と配置(175,176千円)	一致	直結	-	
			4	1	
	小学校教育環境充実事業費	学務管理		間接・	
			一致	補完	l _
190	大型モニター及び書画カメラの購入と配置(18,172千円)		1	Imaac	1 -

施策を構成する事務事業一覧

	事務事業名	担当課	施策	度	
No	事業中卒(江新史建)				<u></u>
	事業内容(活動実績) 	直約	成果		
	中学校教育環境充実事業費	学務管理	一致	間接・ 補完	
200	大型モニター及び書画カメラの購入と配置(11,782千円)				-
	小学校校内ネットワーク整備事業費	学務管理	—致	直結	
210	高速大容量の校内通信ネットワークとタブレット端末の充電保管庫の整備(189	±X	且和] -	
		,	А		
	中学校校内ネットワーク整備事業費	学務管理	一致直結		
220	高速大容量の校内通信ネットワークとタブレット端末の充電保管庫の整備(108,900千円)				-
		А			